【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】クリナップ株式会社【英訳名】Cleanup Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 強一

【本店の所在の場所】 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

【電話番号】 03(3894)4771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小島 輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

【電話番号】 03(3894)4771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小島 輝夫

【縦覧に供する場所】 クリナップ株式会社生産本部

(福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地)

クリナップ株式会社営業本部中部支社 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部関西支社 (大阪府大阪市西区靭本町1丁目11番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 2 四半期連結 累計期間	第61期 第 2 四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日	自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月30日	自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日
売上高(百万円)	55,159	59,876	113,533
経常利益(百万円)	2,146	3,563	4,372
四半期(当期)純利益(百万円)	1,290	2,119	2,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,195	2,232	2,702
純資産額(百万円)	54,760	57,800	56,033
総資産額(百万円)	86,517	89,204	85,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.70	45.49	53.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	•	-
自己資本比率(%)	63.3	64.8	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,580	3,157	7,305
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,365	1,443	3,445
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,131	177	2,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,333	29,121	27,204

回次	第60期 第 2 四半期連結 会計期間	第61期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7 月 1 日 至平成24年 9 月30日	自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.80	26.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策への期待感を背景に、輸出環境や株式市場に改善の動きがみられ、景気回復への期待感が高まっております。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策に加え、消費税増税による駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は平成24年9月より連続して前年同月を上回るなど、堅調に推移いたしました。

このような中で当社グループは、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、平成25年6月に「hairo(はいろ)」のデザイン性を高めてフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「ユアシス」や高さのバリエーションが豊富になった洗面化粧台「ティアリス」や「S[エス]」等、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増、「ラクエラ」も数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比9.4%増の456億3千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも微増、「ユアシス」は数量、金額とも増、洗面化粧台においても数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比 3.8% 増の115億1千4百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.6%増の598億7千6百万円となりました。利益面では営業利益は同61.0%増の37億6千4百万円、経常利益は同66.0%増の35億6千3百万円、四半期純利益は同64.2%増の21億1千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億1 千6百万円(7.0%)増加して291億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は31億5千7百万円(前年同期比11.8%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が35億2千2百万円と前年同期比13億8千8百万円の増益で、減価償却費14億2千7百万円等があった一方、たな卸資産の増加7億1百万円、法人税等の支払額7億2千6百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は14億4千3百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得に伴う支出が10億7千9百万円、情報システム構築に伴う支出が5億7千1百万円あった一方、有価証券の償還による収入が2億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は1億7千7百万円(前年同期は11億3千1百万円の使用)となりました。これは長期借入金の約定返済7億9千9百万円、配当金の支払いが4億6千5百万円あった一方、短期借入れによる収入が15億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千9百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第2四半期連結累計期間76.2%、前連結会計年度76.9%となっております。新設住宅着工戸数は前年を上回る伸びをみせ、リフォーム市場も含めて堅調な推移をみせましたが、建設関連の人手不足や物価上昇、社会保険料負担の増加など、消費税増税後の反動懸念も含め不透明な経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われ、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、平成25年6月に「hairo(はいろ)」のデザイン性を高めてフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「ユアシス」や高さのバリエーションが豊富になった洗面化粧台「ティアリス」や「S[エス]」等付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。併せて、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億2千2百万円減少し、31億5千7百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7千7百万円増加し、14億4千3百万円となりました。 財務活動の結果得られた資金は、1億7千7百万円(前年同期は11億3千1百万円の使用)となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]3[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照ください。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ19億1千6百万円増加し、291億2 千1百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品を提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。 ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、生産の東西バランス再編を踏まえながら原価低減や全社的なコスト削減にも継続して努めてまいりたいと 考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	130,000,000	
計	130,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	26.57
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	6,829	14.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,404	5.12
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,181	4.64
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,862	3.96
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,491	3.17
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.41
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (常任代理人住所 東京都千代田区丸 の内2丁目7番1号)	1,040	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	693	1.47
計	-	30,870	65.76

(注)上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	1,190千株
信託口	178千株
信託口	178千株
信託口	167千株
信託口	151千株
信託口	142千株
信託口	141千株
信託口	137千株
信託口	117千株

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,577,600	465,776	-
単元未満株式	普通株式 13,974	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	465,776	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	350,800	-	350,800	0.74
計	-	350,800	-	350,800	0.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,690	27,107
受取手形及び売掛金	³ 24,931	25,160
電子記録債権	2,464	2,571
有価証券	2,713	2,013
商品及び製品	874	1,384
仕掛品	103	120
原材料及び貯蔵品	970	978
その他	2,143	2,213
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	58,847	61,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,498	8,655
その他(純額)	10,998	11,018
有形固定資産合計	19,496	19,673
無形固定資産	1,867	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	3,199
その他	2,703	2,662
貸倒引当金	98	89
投資その他の資産合計	5,679	5,772
固定資産合計	27,043	27,699
資産合計	85,891	89,204

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,849	6,843
短期借入金	1,599	3,099
未払金	10,534	10,628
未払法人税等	746	1,422
賞与引当金	1,289	1,325
資産除去債務	2	9
その他	1,072	1,172
流動負債合計	22,094	24,501
固定負債		
長期借入金	3,168	2,368
退職給付引当金	1,793	1,696
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	354	350
その他	2,021	2,061
固定負債合計	7,762	6,902
負債合計	29,857	31,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,183	31,837
自己株式	224	224
株主資本合計	55,578	57,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	532
為替換算調整勘定	5	36
その他の包括利益累計額合計	455	569
純資産合計	56,033	57,800
負債純資産合計	85,891	89,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	55,159	59,876
売上原価	35,933	38,775
売上総利益	19,226	21,100
販売費及び一般管理費	16,887	17,336
営業利益	2,338	3,764
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	37	42
仕入割引	130	143
その他	76	69
営業外収益合計	255	266
営業外費用		
支払利息	37	23
売上割引	357	389
その他	52	53
営業外費用合計	447	467
経常利益	2,146	3,563
特別利益		
固定資産売却益	55	0
投資有価証券売却益	15	6
特別利益合計	71	7
特別損失		
固定資産除売却損	70	46
投資有価証券評価損	3	1
退職特別加算金	9	-
減損損失	1	0
特別損失合計	83	48
税金等調整前四半期純利益	2,134	3,522
法人税等	843	1,403
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	2,119
四半期純利益	1,290	2,119

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	82
為替換算調整勘定	0	31
その他の包括利益合計	95	113
四半期包括利益	1,195	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	2,232
少数株主に係る四半期包括利益	-	

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 (自 平成25年4月1日 至 平成24年9月30日) 至 平成25年9月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 2,134 3,522 減価償却費 1,328 1,427 賞与引当金の増減額(は減少) 46 35 売上債権の増減額(は増加) 1,078 76 たな卸資産の増減額(は増加) 725 701 仕入債務の増減額(は減少) 161 5 未払金の増減額(は減少) 494 47 その他 619 397 小計 3,897 3,851 利息及び配当金の受取額 47 52 利息の支払額 37 20 328 法人税等の支払額 726 営業活動によるキャッシュ・フロー 3,580 3,157 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 200 有価証券の償還による収入 200 963 有形固定資産の取得による支出 1,079 有形固定資産の売却による収入 59 0 361 571 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 201 1 投資有価証券の売却による収入 77 9 投資有価証券の償還による収入 200 その他 22 1 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,365 1,443 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 164 1,500 長期借入金の返済による支出 683 799 自己株式の取得による支出 0 0 配当金の支払額 233 465 その他 50 57 1,131 財務活動によるキャッシュ・フロー 177 現金及び現金同等物に係る換算差額 2 24 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 1,085 1,916 現金及び現金同等物の期首残高 26,248 27,204 27,333 29,121 現金及び現金同等物の四半期末残高

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日) 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)

従業員 37百万円 従業員 39百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日) (平成25年 9 月30日)

受取手形裏書譲渡高 2,574百万円 2,364百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計 年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
受取手形	817百万円	- 百万円	
受取手形裏書譲渡高	234	-	

4 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において、解散方針の決議をいたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点で不確定要素が多く、合理的な 見積り金額の算定ができません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
運賃荷造費・倉庫料	3,313百万円	3,472百万円
広告宣伝費及び販売促進費	1,243	991
給与手当・賞与	4,382	4,572
賞与引当金繰入額	752	831
退職給付費用	231	181
減価償却費	703	784
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の 通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	24,820百万円	27,107百万円
有価証券勘定	2,712	2,013
償還までの期間が3か月を超える債券	200	-
	27,333	29,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成24年3月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 6 日 取締役会	普通株式	232	5	平成24年9月30日	平成24年12月 3 日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	465	10	平成25年3月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	465	10	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円70銭	45円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,290	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,290	2,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,591	46,591

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ)配当金の総額.......465百万円
- (ロ) 1株当たりの金額......10円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日
- (注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 クリナップ株式会社(E02406) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「4 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務」に記載されているとおり、会社及び連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において、解散方針の決議をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。